

## 会計のグローバル化と公認会計士\*

高橋 瞳

### I. はじめに

本年4月から会計ファイナンス学科が開設され、お目出度うございます。また新入生の皆様、入学お目出度うございます。立教大学は、私の在学中から会計関係は手薄だったような気がいたしますので、本学科が開設されましたことを非常に嬉しく思っております。

また、このような記念すべき時にお招きいただきましてありがとうございます。ただいま司会の熊谷先生からお話でしたが、私に与えられたタイトルが「会計のグローバル化と公認会計士」ということでございますので、新しい会計基準の導入と公認会計士業務を中心に最近の経済状況を絡ませ乍らお話をさせていただきたいと思えます。

私の後にお話をされる末村先生は、非常にていねいなレジュメを作っておられます。私の方は用意しておりませんが、あらかじめご了承くださいたいと思えます。

会計ファイナンス学科が開設された本年度は、グローバルスタンダードにもとづく新しい会計基準の導入がほぼ一段落した時期にあたります。現在残された課題としては、企業会計審議会から公開草案として出されている事業用固定資産にかかる減損会計がありますが、新しい会計基準の導入という大きな転換点の山を越えたという表現ができるのではないかと思われます。ただ、つい一週間程前より、皆様よくご存じと思いますが、アメリカ経済を揺るがすような大きな会計不祥事が新聞紙上で次々と紹介されております。一体、何が起きているのかをざっとご説明し、それに関連して会計ファイナンスの領域で、今後、何をどのように考えていく必要があるかという点について述べさせていただきたいと思えます。

まず、日本ですが、第二次世界大戦後「西欧諸国に追いつき追い越せ」を合言葉に、あらゆる分野でそのための態勢がつくられてきました。具体的には、企業におけるヒトの面で終身雇用、年功序列があり、カネの面では間接金融中心のメインバンク制があり、さらには株式の相互持合等の社会的、経済的仕組みを基礎として西欧に追いつき追い越せの態勢が形づくられて

\*本稿は、立教大学経済学部会計ファイナンス学科開設を記念して、2002年6月29日に立教大学池袋キャンパスで催された公開講演会講師高橋瞳氏の講演内容である。

きたということが出来ます。この仕組みは当時としては非常にうまく機能していたと思われます。結果として、皆様ご存知のとおり世界屈指の経済大国になったわけですが、その過程では各企業の保有している土地と相互持合で保有している株式に大きな含み益が発生し、これを担保に銀行から借入を行い再投資することにより日本経済が拡大していくという一つの循環が出来上がっていたと思われます。

ところが、西欧に追いつき追い越せの時代を経てほぼ追いついたと考えられる頃から、日本経済は何処へ行くべきかという点で相当な迷いが生じていたような感じがいたします。明確な処方箋がないまま膨大なカネが不動産と有価証券にどっと流れこんで、いわゆるバブル経済に陥ってしまったということだろうと思います。その当時は誰もが当然のこととして考え、疑うこともなかった経済現象も、一旦頓座してみると「あれは何だったのだろうか」というような表現で評価される始末になってしまいました。

まず、民間の住宅金融専門会社、いわゆる住専の問題が発生し、これを発端とした金融破綻は今もって抜本的解決に至らず、試行錯誤でもがいている状況であります。これらの経緯につきましては皆様すでにご案内のとおりですが、この過程で行政による事前指導のあり方と公認会計士監査のあり方が問題になりました。結果として、行政の面では大蔵省の銀行局と証券局が統合されて金融庁となり、また公認会計士制度につきましては幾多の見直しが行われつつあり、現在もその渦中にあります。いずれにしても日本経済は金融関係の問題が未解決でもがき苦しんでいる状況にありますが、この改革の過程で、橋本元首相の掲げられた「フリー・フェア・グローバル」を契機に会計のグローバル化が一気におしすすめられました。会計のグローバル化を考えるうえで、この歴史的な経緯は忘れてはならないことであると思います。

一方、今、何が起きつつあるかということで見えていただきますと、最近の新聞等でおわかりのようにアメリカ経済が少しおかしくなってきたことが挙げられます。アメリカ経済は市場万能主義、マーケット万能主義で、マーケットの評価は常に正しいという前提に立っていたように思われますが、ここにきてそのマーケット万能主義にかげりがみえ始めたということだろうと思います。具体的には、株価の上昇を梃にした事業の拡大、特に合併や吸収をくり返すことによって事業規模を拡大するというM & Aの世界に綻びが出始めて、アメリカ経済は少しおかしくなってきたと言われ始めました。

アメリカのマーケットは透明・公正であり、企業のコーポレートガバナンスもしっかりしているということでアメリカ独り勝ちの様相を呈してきたわけですが、今回の事件でふたを開けてみると、あにはからんや、経営トップの暴走あり、透明性・公正性は何処へやら、なおかつアーサーアンダーセンという巨大会計事務所の加担もあってアメリカ経済は不信感を抱かれるようになり、その余波が世界に影響しかねない状況になりつつあるという警戒感が生じています。企業や会計事務所の不祥事が世界に影響を与えかねない広がりを持つということは、企業や会計事務所にそれだけの公益性があるということです。

本日は「会計のグローバル化と公認会計士」というタイトルです。公認会計士 (Certified Public Accountant) のP, つまり公益性がこの事件によって強く認識されましたが、皮肉にもこれ程強く認識されたことは今までになかったと思われれます。また、アーサーアンダーセンにみられるように、巨大会計事務所がわずか半年で消え失せてしまうという現実にも直面しています。ということで会計ファイナンス学科開設の本年は、日本に於ても世界に於ても、会計ファイナンスの再スタートを図るべく今後をみつめ直すことが必要な年であると言えるのではないかと考えております。

いずれにしても激動の年という表現があてはまると思われれますが、実は私も大変混乱いたしました。3月にこの講演のご依頼をうけまして話の内容をせつせと用意してきたわけですが、エンロンに続くワールドコム事件の発生により、この一週間でストーリーがすっかり崩れてしまい、作り直さざるを得なくなり、私自身にも大きな影響があった.....それ程大げさなものではありませんが、個人的にはその様な感想を抱いております。

## Ⅱ. 会計のグローバル化

前置きが長くなってしまいましたが、日本経済、世界経済全体の中で、会計ファイナンスの分野が非常に強烈に印象づけられている昨今であるということができないのではないかとと思われる。先程申し上げましたが、企業の保有している土地や有価証券にかかる含み益とこれをもとに行なわれた銀行借入金や再投資という経済的行為は、その時点では善しとされ、決して非難されてきたことではありませんでした。イソップ物語の蟻とキリギリスではありませんが、蓄えをもつことは日本人の感覚からみると美德であり、その蓄えをもとに経済的行為をすすめていくことは日本人の体質に合っていたと思われれます。土地や有価証券の含み益はこの蓄えに相当するものであり、これをもとにした銀行借入金や再投資に特段の疑念を抱く人は私の知る限りでは少なかったように思われれます。

バブルの崩壊とともに音をたてるようにして崩れた従来の経済秩序であります。この改革の過程ですすめられた会計のグローバル化にともない、日本の企業や経済全体に大きな影響を与えている会計基準に有価証券の時価評価と減損処理があります。このうちの時価評価は、含み益という蓄えをすべてではないにせよ実現させる構造になっておりますので、前述の日本人の感覚からみると「ホントに正しいのかなあ」という気がしないでもありません。ただ含み益をもとに計上された利益が経済の立直しに役立つような実質的内容を伴ったものではないことも事実であり、これに依存することが経済改革を遅れさせ、その足を引張りかねないという認識につながり、「フリー・フェア・グローバル」を契機とした会計基準の変更と歩を一にした経緯をみると、それは妥当なものとして評価せざるを得ないように思われれます。

冒頭に申し上げましたように、この有価証券の時価評価と減損処理は平成13年3月期から適

用され、14年3月期にはほぼ完了しております。会計不況という言葉に象徴されるように、経済の立直しという観点からは減損処理にもとづく評価損の計上が一時的にマイナスとみられる面もあるように思われますが、今後は従来の日本人的感觉を少なくともこの限りでは払拭する必要があり、時価評価、減損処理を前提とした経済構造をどのように構築していくかという点がわが国に残された大きな課題であると思われます。

一方、アメリカに関して言いますと、マーケットは常に正しいという前提のもと透明かつ公正な社会であると言われてきたわけですが、その結果、勝者と敗者、つまり経済的な面における勝ち組と負け組が明確に分かれるという社会も作り出してきた様に思われます。その社会から、今回はアンフェアなルール破りが発生しました。具体的には、CEOとかCFOとよばれる経営トップの私利私欲とも思われる暴走があり、またアーサーアンダーセンという巨大会計事務所がそれに加担したということでエンロン事件になり、さらにここにきてワールドコムというエンロンを上回るような事件が発生しました。株式公開企業や公認会計士事務所の有すべき公益性が踏みにじられたという憂慮すべき事態に対し、アメリカ政府は民間のみに任せておくことは出来ないとして公権力を介入させた規制の仕組みを作るかも知れません。アメリカは自由、自由と言っていたのですが、非常に強力な権力をもったSEC（証券取引委員会）に更なる権力を与えて規制を強化する方向性も考えられているようです。今後のアメリカの動向をつぶさにみておく必要があります。

日本ではバブル経済崩壊後の疲弊を生み、アメリカでは公権力の介入を招くかも知れないという状況は、社会主義経済社会の崩壊に伴って資本主義経済社会は勝利したというような表現もみられた一時期を見つめ直し、資本主義経済社会も未だ発展過程にあるという認識にもとづいた改革の必要性があるように思われます。

新入生の皆様方にとりましては、これらの社会的、経済的状况をどう捉え、今後どのような考え方で勉強していったらよいかという点が大きな課題であると思われます。まず、グローバルスタンダードにもとづく新しい会計基準導入のプロセス等を見て感じたことを申し上げます。グローバルスタンダードといわれる国際会計基準を一口で言いますと、M&Aの世界になじむ基準ではないかという感想をもっています。経済原資の有効活用のためM&Aは有効であると思われませんが、会計の機能はそれだけではないと思われます。特に、M&Aに熱心であったエンロンに事件が発生して、本当にこれでよかったのかという反省の気運も芽ばえつつある様に思われます。私自身、どう考えていったらよいかとまっておりますが、今後の検討課題の一つであります。さらに、過去一年以内に商法が次々と改正されました。その中で特に目立つのはコーポレートガバナンスと言われる領域です。各種の委員会を作るとか社外取締役や社外監査役を強化するという一方で、アメリカに倣ったものが多いと言えます。ところが、商法が改正されつつある中でエンロン事件が発生し、さらに複数の事件から明らかになったことは、「その様な制度はあったが、うまく機能していなかった」という点であり、経営トップの暴走

を防ぐことが出来なかったという事実であります。これらを踏まえてみたとき、そもそもアメリカの制度を真似てきた感のある改正商法が「本当に日本で機能するの?」という素朴な疑問が生ずることも止むを得ないと思われます。

国際会計基準をもとに日本国内の会計基準を変更するプロセスをみてきた者として抱く感想は、日本は西欧からものごとを導入するときは胸を張り堂々としているけれども、日本固有或は独自のものを主張するときは謙虚になり過ぎるのではないかということです。何か、日本の考え方はダメで、西欧は正しい、だから国際会計基準は正しいというような気持ちが議論の底流にある様な雰囲気を感じました。「西欧のやり方を参考にする」という謙虚な気持ちをもつ必要はありますが、一方で日本人としてのものごとの考え方や価値基準がより尊重されてしかるべきではないかという感想も抱いております。いずれにしても今後の社会に於ては、自分の有する知識、経験と感触をもとに自分で考えることがより重要視されると思います。新入生の皆様も、この様な時代のうねりとも言うべきものを感じとっていただきたいと思います。

次に日本の金融問題をみて感ずることは、複雑で困難であるが故に一つの回答で解決できるようなものではなく、試行錯誤をくり返しつつ対応していくことが求められる大きな問題であるということです。この金融問題と対策を考えるうえで従来と異なる点は、この種の問題についての回答例がないこと、つまり物真似をしようにも先例がないことであり、課題解決にあたっては当事者が自らの体験を今後を活かし、試行錯誤を重ねる粘り強さ以外に頼るべきものがない様に思われます。先例のない課題に対する方法論を学ぶという意味では、日本社会全体が直面している大きな試金石であるように思われます。

住環境は別として物質的な面では西欧にほぼ追いついたと考えられる今後の社会に於ては、事の大小を問わず試行錯誤によって解決すべき局面は益々多くなると見込まれます。試行錯誤によった場合、個人レベルでは敗者復活のルールも必要になってきます。試行錯誤ということは、常にうまく行くわけではないことも意味しますので、チャレンジしてダメだった時は次なる敗者復活戦で更なるチャレンジを重ねるという世の中になってきていると思われます。

物真似が価値を失っている時代、ものごとの最先端で試行錯誤する時代、そして敗者復活のルールが確立されていく時代です。この様な認識をもってものごとを考え、行動していくことが期待されていると思われますので、皆様の会計ファイナンスの領域でも諸々のチャレンジをしていただきたいと思います。

### Ⅲ．公認会計士業務と税理士業務

話はやや飛躍しますが、本日のタイトルをもとにチャレンジすることを考えますと、新入生の皆様としては資格を目指すことが挙げられます。まず公認会計士の現状について少しお話をさせていただきます。

会計のグローバル化に伴い、日本公認会計士協会は新しい会計基準の実務指針作成に力を注ぎ、実務の定着に努力してきました。また一方では、バブル経済崩壊後の公認会計士監査に対する批判にこたえて制度の見直しを精力的にすすめております。私の後にお話いただく末村先生にも、制度見直しに伴って発足した日本公認会計士協会監査業務モニター会議の委員として大変なご協力をいただいております。

経済社会の秩序ある発展のため公認会計士は努力しておりますが、その公認会計士の数は現在約14,000名です。会計士補を加えますと約18,000名になります。公認会計士の独占業務である監査の主なもの証券取引法監査と商法監査です。証券取引法監査は一部上場、二部上場や店頭公開会社を対象とするもので、この対象会社は約4,500社になります。商法監査は資本金5億円以上、負債が200億円以上の会社が対象になっておりますが、証券取引法監査対象会社と重なる分を除くと約6,000社になります。公認会計士は、この他に国や地方自治体から補助金を受けている学校法人、立教大学も含まれますが、これにかかる監査や都道府県や中核都市といわれる地方自治体の外部監査、信用金庫や信用組合という金融機関にかかる監査にも従事しています。

また、先般、国会でとりあげられたKSD問題を発端にして公益法人監査が始まりました。これは、民法上の社団法人、財団法人のうちから管轄省庁の指導にもとづいて一定規模以上の団体が対象となっております。公益法人には国管轄と都道府県管轄がありますが、両方あわせると1万以上の法人があるといわれており、当面はこのうちの1,000~2,000近い法人が監査対象になるのではないかとされております。

それから、最近、外務省で不祥事が発生しました。各国の大使館の会計処理が適切に行われているかどうかを調べるための調査団が組織され派遣されましたが、そのメンバーとして公認会計士も加わりレポートを提出しております。その後、日本公認会計士協会から2名の公認会計士が派遣され、外務省職員として会計的仕組みの改善を図るべく働いております。その他金融庁における金融機関の検査や法務省における商法改正のための要員としても派遣されております。この様に日本の会計制度、企業会計にとどまらず公会計の分野も含めてその健全な発展を図るべく、現在、中央省庁に合計して約100名が派遣され働いている状況です。何か問題がある度に公認会計士の業務範囲が広がりつつあり、やや面映い感じも致しますが、社会のインフラとしての会計の重要性が再認識されつつあることの証左であると思われま

本日お集まりの新入生の皆様の関心の高いもう一つの資格として、税理士があると思います。私もその一人ですが、税理士は現在約66,000名が登録されています。税理士は税金申告書の作成等の税務代理を業務としており、中小企業を中心に税務会計の分野から経済社会の発展に寄与しています。わが国には、株式会社、有限会社を中心として約280万の会社があります。このうち30万社は稼働していないとみられており、約250万社が営業しております。ただ利益を計上して税金を納付している会社は、このうちの80万~100万社であろうと思われま

様な状況の中で税理士としての業務を展開しております。

なお、最近では公認会計士・税理士の資格取得者の中で女性の割合が高くなってきています。公認会計士の場合は年々の合格者の約2割が女性です。立教大学は従前から優秀な女子学生の割合が高いので、資格取得者がもっと増えてもよいのではと期待しています。ただ大学は資格取得を目指すだけの場でないことも事実です。資格取得のための勉強との両立が課題になると思われます。私自身の経験から言いますと、資格取得のための知識を吸収し、実力をつけてまず合格することが必要ではありますが、合格後にその知識をどう活かすかという面も実力としての重要なポイントになると思われます。知識を活かすうえでは、知識の量よりも知恵の比重が高くなるのだらうと思います。そのためには学生生活のなかで友達と話し、交際し、議論し、先生方のお話を聞いて知識を活かすための術、活かし方の知恵を学ぶことが大切であり、自由度の高い大学生活でこそ効果的に身につけられるものであると思われます。

また、実力ということで最近私が感じておりますことは、勘の重要性であります。試行錯誤と敗者復活のルールが広がりつつある社会に於て自らの存在価値を高めていくためには、良い意味での自己主張が必要です。そのとき、ものごとを合理的に理詰めで考えるだけでは人に生き生きとしたものを伝えることが難しく、経験と感性にもとづく「勘」という得も言われぬものが生きてくる様に思われます。特に大切なことは、「何かおかしいぞ」という直感です。私の個人的な見方で勝手なことを言っている様に思われますが、何故この様なことを言うかといえますと、この勘、直感の母体ともいうべき経験と感性を育む場が変わってきているのではないかと思うからであります。人間は各々が育った環境に大きな影響を受けていると思われますが、新入生の皆様と私の頃とで大きく異なる点があります。皆様の多くは自分の部屋、つまり個室をもっているのではないかと思います。また、ラジオやテレビも各自一台を持ち、電話も携帯電話になって各人毎であります。これらの異なる点をまとめて一口でいえば、大部屋から「個と孤」への変化であり、家族も含めた人との接し方が随分変化してきていると思われます。

良い面も多いと思われませんが、マイナスになっていることもあると思います。現代の生活環境と人間関係のなかから経験を積み、この時代にマッチした感性の磨き方、磨く場を見つけることが大切であると感じています。このためには個と個がフェイストウフェイスで交わることができる自由度の高い大学生活が格好の場になるものと思われます。

#### Ⅳ．おわりに

最後になりますが、エンロン事件は色々なことを考えさせてくれました。日本では、聖徳太子の時代から「和を以て、尊しとなす」という一つの価値感があります。アメリカには、アメリカンドリームといわれる一つのもの見方があります。日本やアメリカはまだわかり易いのですが、地球上の大きな割合を占めているイスラム社会については私はよく知りません。生半

可な知識で申し訳ありませんが、イスラム社会では喜捨という概念が重要視されているようです。また利子という概念は希薄なようです。ということは、マネーゲームに明けくれたバブル経済期の日本や、複雑な金融商品の開発に余念がないアメリカとは経済的価値観の面できわめて大きな相異があることとなります。エンロン事件など相前後して起こった諸々の事件は、その象徴であるかの様な感を抱かせます。

世の中には色々な考え方があり、色々な価値観を織り混ぜて地球上の経済は成り立っていることを考える必要があり、またその様な広い思考のなかで各々の知識を活かす知恵と勤の母体ともいべき経験と感性を磨いていただきたいと思います。

ちょうど時間になりましたので、これをもって会計ファイナンス学科開設記念のお祝いのごとばとさせていただきます。